

条例の制定・一部改正

市議会は、条例の制定及び一部改正について、11月30日及び12月16日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

稲城市健康プラザ条例を制定

この条例は、稲城市健康プラザを設置するため、施設の設定に関する事項を定めるとともに、その管理を指定管理者に行わせるため、指定管理者の指定の手続、管理の基準及び業務の範囲、その他必要な事項について定めるものです。

この条例は、平成24年4月1日から施行されます。

稲城市市税条例の一部を改正

この改正は、都市計画税の税率0.3%を0.27%とする特例措置の期間が平成23年度末をもって満了することから、その期間を平成24年度末まで延長するものです。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

この改正は、東京都人事委員会の勧告の趣旨を踏まえ、

看護職員などとして、病院の職員を311人から330人に増員するものです。

この条例は、平成24年4月1日から施行されます。

補正予算可決

市議会は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計補正予算を12月16日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正

この改正は、特殊勤務手当のうち、徴収手当、犬猫等死体処理手当、蜂駆除作業手当、有害薬物毒物取扱手当、感染症防疫手当、浄水手当及び給排水手当について、社会情勢の変化や、勤務体制の見直しによる対応を行うこと、市の職員が直接従事しないこととなったことなどから廃止することとするものです。

稲城市職員定数条例の一部を改正

この改正は、平成24年度にオープンする稲城市立病院の健診・外来棟における健診事業及び化学療法などの病院事業の拡充に伴い、医療機器を操作する医療技術職員、診療を行う医師、診療補助を行う

団員の公務災害補償を行うための東京市町村総合事務組合負担金の増額、特定沿道建築物の所有者などが東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に基づく耐震診断を行う場合にその費用を助成するための助成金の計上、災害時に無料で使用できる特設公衆電話の設置に係る委託料の計上、長峰小学校に知的障害者の固定学級を開設するための工事請負費及び事務経費の計上、市の経済対策として、小・中学校及び各施設の緊急工事費などを計上するものです。

多摩川衛生組合規約の一部改正を議決

多摩川衛生組合の監査機能の充実を図るため、監査委員を2人から3人にするに伴い、規約の一部を改正することに決しました。

道路線を認定

市議会は、稲城市道路線の認定について、12月16日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。

用語解説

指定管理者制度・・・地方自治法が改正されたことにより平成15年から始まった制度。市民の福祉を充実する目的で市民に利用してもらうために地方公共団体が設ける施設の管理・運営については、それまで地方公共団体やその外郭団体に限定されていたものを、民間企業・NPOなどを含む法人その他の団体に管理を代行させることができるものです。

稲城・府中墓苑組合規約を議決

稲城市及び府中市が、墓地及びこれに付随するメモリアルホールなどの諸施設を設置並びにその管理運営に関する事務を共同処理する一部事務組合を設立するための規約に

ついて、原案のとおり可決しました。

今回は、南山東部土地区画整理事業により整備がされる道路6路線、大丸の都営住宅の建て替えに伴い再整備された1路線及び多摩ニュータウン区域内の開発行為により整備がされた6路線の合計13路線について、道路法第8条第1項の規定により、稲城市道路線として認定するものです。

人権擁護委員に推薦

原田 正行氏

市議会は、平成24年3月31日をもって人権擁護委員藤森光子氏の任期が満了することに伴い、後任者として原田正行氏を推薦することについて11月30日の本会議で同意しました。

市議会を傍聴しませんか

次定例会は2月28日(火)開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けとなります。お気軽にお越しください。



市議会の福祉文教・建設環境委員会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

福祉文教委員会

○視察日 平成23年10月24日(月)～26日(水)

建設環境委員会

○視察日 平成23年10月18日(火)～20日(木)
○視察地及び調査事項 京都嵐山保勝会



○視察地及び調査事項
・岐阜県大垣市
・あいち臨空新エネルギー実証研究エリア
・愛知県豊橋市

「市内に適応した再生可能エネルギーの活用について」
○調査概要 嵐山保勝会

一級河川桂川の堰に小水力発電設備を設置し、そこから発電された電力を桂川に架かる渡月橋の行灯照明に使用。

○調査概要 津山市

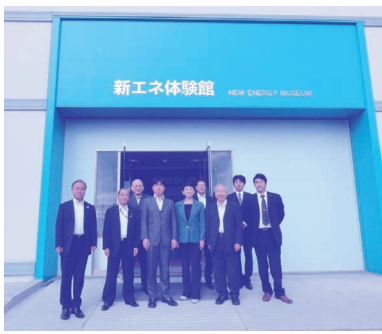
近隣小学生を対象に、小学校、公民館、図書館、その他の計14教室で、主に平日、土曜日に実施。運営は地域ボランティアと公民館長。

○調査概要 玉野市

地域子ども楽校を土日祝日、平日の放課後、長期休業期間に開設。公民館、社会教育施設、学校などで、近隣小学生が対象。運営は市委嘱の専属コーディネーター、退職教員など。また、たまのつ子地域支援委員会を設置し、地域全体で取り組んでいる。

○調査概要 豊橋市

ストップ・ザ・温暖化プランとして9つの施策を掲げ、市民、事業者が「衣」「食」「住」にわたってCO2を削減できるよう、さまざまな制度や補助を実施している。



新エネルギー実証研究エリア
愛知万博から新エネルギーの実証研究設備を移設し、企業の研究機関として愛知県が開所。「新エネルギー体験館」を整備し、新エネルギーとは何かを実践し、紹介している。

○調査概要 大垣市

一般家庭の太陽光パネルで発電され、自家消費された電力を環境価値という名目で市が買い取る。市が買い取った環境価値をグリーン電力証書化し、企業などに販売するという事業を展開している。

○調査概要 あいち臨空新エネルギー実証研究エリア

愛知万博から新エネルギーの実証研究設備を移設し、企業の研究機関として愛知県が開所。「新エネルギー体験館」を整備し、新エネルギーとは何かを実践し、紹介している。

○調査概要 豊橋市

ストップ・ザ・温暖化プランとして9つの施策を掲げ、市民、事業者が「衣」「食」「住」にわたってCO2を削減できるよう、さまざまな制度や補助を実施している。

委員会の審査から

平成23年第3回定例会終了後から平成23年第4回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案4件を審査しました。稲城市市税条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

問 都市計画税減額理由と経過は。他市の状況は。

答 昭和41年に導入以来、同52年度で0・2%。同53年度から63年度までは0・3%。地価高騰による納税者負担を勘案し、同63年度以降は条例の附則で0・27%に引き下げた。東京都26市の特例税率は0・2%が3市、0・24%が3市、0・25%が8市、0・26%が1市、0・27%が9市、12月議会まで0・3%に改正したのが1市。また1市が0・22%で検討中。現在の経済状況を考慮し、税率を0・27%とした。

ものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 感染症防疫手当の内容は。この手当を廃止しても、ほかで補えるのか。

答 病原体に汚染された場所などの消毒作業の際に支払う手当だが、近年の実績は少なく、業務委託されているために廃止する。

問 討論は賛成が1件あり、これ以外のものも今後、英断を持って廃止する考えを示した。税金の無駄遣いを減らす取り組みを評価する。というものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市職員定数条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 増員する病院職員の業務内容は。また、人件費は。

答 医師は、検診における問診、判定、乳がん検診など。放射線技士は、CT、MRI、マンモグラフィーの検査など。

問 検査技師は、超音波検査や骨密度測定、心電図などの業務を担当する。看護要員として、保健師1人、看護師4人。

答 事務職は、経理や一般事務のほか、営業活動などを担当する。人件費は、総額で約1億4千3百万円を想定している。

討論は賛成が1件あり、市民にとって、より身近に墓

地ができることを期待している。工事での事故がないよう

にお願いして賛成。という

ものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

討論は賛成が1件あり、市民にとって、より身近に墓

地ができることを期待している。工事での事故がないよう

る。

討論は賛成が1件あり、ぜひ優秀な人材の登用と、iパスなどの公共交通の充実を願う。というものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市火災予防条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 特定所管事務調査事項として、青パトのメロディ化、墓地メモリアルホール一部事務組合の設立、第四次行政改革

大綱及び実施計画の改定、協働のまちづくりに関する指針、稲城らしい防災計画の作成に向けてについて調査しました。

問 稲城市健康プラザ条例は、議案3件を審査しました。

問 稲城市健康プラザ条例は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 使用料及び手数料を市立病院にかわって収受できる

とあるが、どういうことか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

は反対が1件あり、サービス

の質の向上と安定した雇用確保のために、公の施設の管理運営は自治体の責任で行うべき。というものでした。

採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

問 稲城市乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

問 稲城市健康プラザの指定管

理者の指定は、5件の質疑があり、主なものは次のとおり

です。

問 今回の指定管理者の候補者が選ばれた選定基準は。

答 評価項目20項目の合計100点と、指定管理料の評価30点、さらに、加減点5点のトータル135点満点で審査の得点を出した。指定管理者としての実績は、平成23年8月時点で、34件・112施設を運営している。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

答 企業等の運営状況・サービス水準の市の基準をモニタリングしていき、毎年の年度協定につなげていく。

問 指定管理者としての質

の確保はどうチェックするか。

城市保健福祉総合計画、第5

期稲城市介護保険事業計画の策定、経済産業省平成23年度医療・介護周辺サービス産業創出調査事業「課題調査事業

生活支援コーディネーターによる高齢者生活サポート事業」

に関する情報提供、第40回おとしよりへの感謝のつどい

(敬老会)における高齢者の転倒ケガなど、(仮称)健康

プラザ及び健診・外来棟建設

工事(建築)請負契約、東京

ヴェルディ1969フットボールクラブの支援、小学生の

放課後・学校休業日の居場所づくり(児童館・学童クラブ・

放課後子ども教室)について調査しました。

問 子どもの生活圏で、高

い放射線量が出た場合、除染

方法などガイドラインが必要

と考えるが、市の見解は。また、

保護者などへの周知方法は。

答 今後、示される法律や

基準の動向を見きわめ、震災

情報連絡会議において方針や

対策を決めていく。高い数値

が測定された場合は、議会へ

の報告と、教育委員会・学校

などを通じて、保護者の方に

は迅速に情報提供する。

案のとおり可決されました。

問 放射能汚染の被害と不安から市民を守るための陳情は、12件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 陳情項目の中に、市民

への測定器の貸し出しとある

が、他市では貸し出ししている

ところもあるが、市の考えは。

答 機器の貸出しは、破損

や局所対応を考え、測定結果

には精密性や正確さ、そして

責任を持った計測が求められ、

責任者を明確にした市で運用

することが必要であると考え

る。

問 子どもの生活圏で、高

い放射線量が出た場合、除染

方法などガイドラインが必要

と考えるが、市の見解は。また、

保護者などへの周知方法は。

答 今後、示される法律や

基準の動向を見きわめ、震災

情報連絡会議において方針や

対策を決めていく。高い数値

が測定された場合は、議会へ

の生活圏で放射性物質の測定

場所をふやすことについて、

一部採択したいとの動議が提

出され、採決の結果、挙手多数

で、一部採択と決定しました。

問 特定所管事務調査事項とし

て、JRR南武線連続立体交差

事業における高架下り線への

切り換え、(仮称)矢野口駅

前きらさらフェスタ2011

の開催、「稲城市下水道プラ

ン」策定に伴うパブリックコ

メント実施、法定外公共物管

理業務調査結果、緑の基本計

画改定(中間報告)、(財)いな

なぎグリーンウェルネス財団

の公益法人化、市立公園内駐

車場の有料化、市内に適應し

た再生可能エネルギーの活用

について調査しました。

問 特定担任事務調査事項とし

て、次定例会等の会期等議会

運営、議会運営の効率化につ

い

議案5件を審査しました。

東京都市健康保険

予算(第6号)は、17件の質

疑があり、討論はなく、採決

の結果、挙手多数で、原案の

とおり可決されました。

問 東京都市健康保険

予算(第6号)は、17件の質

疑があり、討論はなく、採決

の結果、挙手多数で、原案の

とおり可決されました。

問 東京都市健康保険

予算(第6号)は、17件の質

疑があり、討論はなく、採決

の結果、挙手多数で、原案の

とおり可決されました。

問 東京都市健康保険

予算(第6号)は、17件の質

疑があり、討論はなく、採決

の結果、挙手多数で、原案の

とおり可決されました。

問 東京都市健康保険

予算(第6号)は、17件の質

めざし一般質問

本定例会の12月1日から4日間にわたり、19人の議員が市政について85項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

災害対策について 川島議員

問 今後の災害に対する備蓄の考え方は。

答 東日本大震災以降は、備蓄資器材について、新たな被害想定をもとに見直しを図る必要があると考えている。

問 職員の対応策・訓練は。

答 対応策として、災害発生直後の初動体制の確立の徹底、訓練は、防火管理者に対する実務研修会、管理職対象の図上訓練、新人職員への防災計画の講義や水防用の土のう作りなどを実施している。

問 民間団体との連携は。

答 医療救護活動、建設業協会との応急対策活動、食料品の供給・災害情報の放送・

LPガスの供給及び避難所の指定や二次避難所の運営など

に関する協定を締結しており、新たな民間団体との協定も締結できるよう努めていく。(その他、2011年7月24日の地上デジタル放送への移行に伴う本市における対策等市立病院の機器等)



矢野口コミュニティ防災センター
(1階部分が市の防災倉庫)

学校給食の 食物アレルギー 対策について 北浜議員

問 アレルギーを持つ児童生徒の数は。

答 弁当持参が4人、牛乳に替わる豆乳提供が17人、牛乳・卵を除いた代替パンの提供が12人である。

問 アレルギー症状を起した場合の対応と事前の保護者との話し合いは。

答 養護教諭の応援、校長・副校長の指示で対応を図り、保護者へ連絡、必要に応じて救急車要請を行う。話し合いで症状や主治医、連絡先を確認し、事前に毎月の献立内訳表を保護者へ伝えている。

問 アレルギー対策推進事業の進捗状況と今後の取り組みは。

1フエスタでニュースポーツの紹介をしている。今後も市民への情報提供に努めていく。

問 障害のある方へのスポーツ支援について、市の考えは。

答 障害のある方、ない方が交流をはかり、お互いの理解を深めるうえでスポーツのもたらす効果は大きい。誰でも気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組んでいく。(その他、公共施設予約システムの導入、今年の夏の節電効果)

女性の視点に 立った防災対策の 推進について 井川議員

問 防災会議の委員に女性を登用することへの見解は。

答 女性の目線で防災対策に関与することは必要だと認識しており、今後は、女性を任命する調整や事務局の女性職員の担当を検討する。

問 今後の防災対策への取り組みは。

答 防災対策には細やかな対応が必要で、女性の視点を踏まえた避難所の設営や運営などの計画や対策に努める。

問 避難所の運営段階での女性の参加、女性専用相談窓口の設置については。

答 計画・運営の中で女性の参画は大切であり、相談窓口の開設は、地域防災計画の見直しの中で策定する避難所ガイドラインの中で示す。

問 気軽にスポーツをしたいという市民への対応は。

答 スポーツ教室の事業の紹介や活動団体の案内などをしており、iまつりファミリ

南武線連続立体交差 事業にもなう 諸課題について 岡田議員

問 仮駅舎へエレベーターなどの設置の考えは。

答 高架下りホームにはエレベーターなどが設置される。今後は東京都、JR東日本と連携し、事業の早期完成に向け取り組む。

問 城山通りの渋滞解消の取り組みは。

答 渋滞の発生は踏切遮断などによるものだが、下り線

の高架化により、踏切遮断時間は約3割縮減し、渋滞の発生は減少すると考える。

問 高架下利用について、市民のために有効に活用すべ

きだが、市の姿勢は。

答 アンケート調査結果や新たなニーズの確認を踏まえ、公共的利用を含めた、まちのにぎわいの創出や生活利便性の向上を図れるよう、引き続き検討する。

問 市の整備指針を遵守し、市民1千人に1人の消防職員数を目標とし、人員体制の強化に努めている。

問 消防費における、基準財政需要額と予算額との差について、市の認識は。

答 国の標準団体規模に比べて消防施設、消防職員・消防団員の人員費、消防ポンプ車等の設備などで、2億円程度の差が生じており、主には、人員費の差と考えている。

問 消防庁舎建設に向けての検討は。

答 現在、建設の検討はしていないが、24時間の執務体制であり、職員の仮眠室、防火置場などについて、職員増員に伴う増・改築工事を計画していく。

問 原子力発電所の停止が続く中、長期的に節電すべきと考える。街路灯のLED化の進捗状況は。

答 機器が極めて高額なことから、専門職員の確保が困難なことなどから、現時点で検査機器の購入は検討していない。

員体制の強化、生活支援コーナー、導入を検討してきた。新たに設置する箇所にはLED照明を設置しており、11月末で44基設置している。

消防行政について 原田議員

問 市が管理している街路灯の数は。また、球切れ交換は年間どの程度あるのか。

答 市が管理している街路灯は、約7600本ある。球切れ交換は、年間約2000個実施している。

問 省エネルギーを推進するため、切れた電球をLEDに交換すべきと考えるが、今後の計画は。

答 LED照明への交換は、1基当たり約6〜7万円を要する。価格の状況を見きわめ、優先順位を定めながら、設置について検討していく。(その他、防災訓練)

食品の残留放射能 測定について 渡辺(た)議員

問 市の食品残留放射能測定の方法・頻度は。

答 専門機関に委託し、ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメータ法で、給食食材を測定した。年度末までに再度測定する。

問 検査費用と検査時間は。

答 保育園は69万3000円、市立病院は4万2000円、検体の持ち込みから測定結果報告まで8日間を要した。

問 検査機器購入に関する市の考えは。

答 機器が極めて高額なことから、専門職員の確保が困難なことなどから、現時点で検査機器の購入は検討していない。



JR南武線高架下り線(立川方面)南多摩駅付近

引きこもりの 若者支援について 中村議員

問 引きこもりの若者支援の取り組みは。

答 市の保健師が対応したり、専門機関や地域活動支援センターの活動を紹介したりしている。

問 若者の居場所の改善と人材育成を含めた環境整備は。

答 地域の活動支援センターの職

街路灯について 岩佐議員

問 原子力発電所の停止が続く中、長期的に節電すべきと考える。街路灯のLED化の進捗状況は。

答 機器が極めて高額なことから、専門職員の確保が困難なことなどから、現時点で検査機器の購入は検討していない。

市民生活の向上

もに、取り組みを強化すべきでは。

問 長期間かけて対応すべき課題と捉え、今後の状況の変化に応じながら、他市の状況や国の動向を見極めつつ進めていきたい。

答 その他、地域防災計画の取り組み、介護保険サービス

第二保育園の建て替え後の定員増について

大久保議員

問 第二保育園の建て替え後の定員増の規模と考え方は。

答 待機児童数、今後の年少人口の動向、地理的利便性などを踏まえた保育ニーズを適切に分析し、決定する。

問 第二保育園に併設している学童クラブ、児童館を三小の敷地内や近くに移設しても、出来る限り定員を増やしてほしいと考えるが。

答 可能な限りの定員増を図りたい。

問 定員増に取り組む決意は。

答 待機児童解消、サービスの多様な民営化への期待、子ども家庭支援センター機能を有した相談窓口、耐震化など、市民の期待が大であると受け止め、早期に建て替えができるよう、最大限努力する。

問 その他、災害時要援護者の支援、青少年の引きこもりと不登校への対応、中央図書館のサービス拡大、緑地の保全、道路橋の長寿命化修繕計画

答 これまで実施してきたものと同程度の測定データを求めるには検査機器が高額なこと、職員体制の確保が困難なこと、測定環境への配慮など、課題が多いことから、測定器の購入は検討していない。

問 放射能汚染の問題は、対策協議会を立ち上げると

実施しているバスジャック対策訓練に、市の職員が参加するなどの取り組みは。

答 立ち会うなどして参加できれば、ということをお田急バスと協議していきたい。

問 6台のうち、行き先表示が幕式である3台は、電光表示で緊急事態発生の表示ができない状態か。そうであれば、改良すべきと考えるが。

答 当初購入したその3台は、ここで電光表示式の新車両に買い換えを考えている。

問 緊急事態発生の場合、市に事態を知らせる体制は。

答 危機管理対応マニュアルに沿い、情報連絡が取れるような体制を設置し、迅速な情報の収集や提供を行う。

問 その他、多摩レクリエーションセンターの市民利用拡大、市教育委員会による学校支援強化、青少年指導者養成事業と稲城ふれあいの森事業、若葉台のまちづくりと諸課題

稲城市ブランドの構築について

鈴木議員

問 稲城市の観光事業を統括する担当組織が必要では。

答 観光推進には積極的に取り組む必要があり、組織体制についても検討している。

問 小沢城址や古民家など、地域資源を再発掘し、より一層のPRを行うべきでは。

答 稲城の魅力掲載したマップ「いなぎぶらり散歩」を作成し、観光資源のPRを行っている。今後は、PRの仕組みや方法などについて検討していく。

問 ブランド構築に貢献した方に、自治功労・一般表彰

とは別の形で感謝の意を表す考えは。

答 名誉となる市民への称号の制度化に向けて、対象者の基準、選出方法などを検討したい。

問 その他、防災・防犯に関連する取り組み、土地区画整理地域の住環境整備、ふれんど平尾改修と郷土資料展示

市内の雇用促進と市内中小企業支援について

佐脇議員

問 市内中小企業の重要性をどのように認識しているか。

答 雇用の確保や地域の活性化を図る上で、重要性は極めて高いと認識している。

問 市内中小企業における市民の雇用は、災害時対応にも重要と考えるが、いかがか。

答 市は稲城市総合建設業協会と災害時の協定を締結している。雇用形態の実態を踏まえ、可能性を研究する。

問 市内限定で市役所就職説明会を実施する考えは。

答 市職員の市内居住は、災害時対応や地域とのつながり、市内居住者の雇用促進の面で重要な課題と考える。職員採用は、平等取扱の原則があることから、研究する。

問 その他、「自転車で走りやすい街づくり」を進めること、稲城市立病院のさらなる患者様サービス向上、発達障がい者の就労支援、コミュニティ（スターデー）

答 市民生活の安全を守る課題に対する基本的姿勢と対応について

問 放射線被害と状況につ

いての認識は。

答 8カ月が経過したが、いまだ冷温停止には至らず、憂慮すべき状態と認識する。

問 市民の安全を守り、不安を取り除くための対応は。

答 子どもが集まる施設を中心に市内38箇所で開催放射線量の測定を行い、学校及び保育園給食の使用食材の放射性物質検査を行った。

問 国の原発政策に対する具体的姿勢は。

答 将来的には原子力発電への依存度を減らしていく必要があると考え、当面は、既存の原子力の安全性を確保するとともに、節電・省エネ対策に積極的に取り組んでいくことが必要と考える。

問 その他、バス路線と循環バスの拡充、来年度予算、小金井市の廃棄物受け入れ、墓地事業の協力を府中市に求めないこと、地域力を高める取り組み

ニュータウンのまちづくりについて

渡辺(カ)議員

問 まちづくりの現状とこれからは。

答 宅地の処分状況として、戸建分譲地、集合住宅地、店舗、医療施設、事務所施設など全用地の約86%の処分が完了。今後もUR都市機構と連携し、事業者誘致、土地利用の促進に取り組む。

問 長峰地区への商業施設誘致について、市の考えは。

答 UR都市機構では契約条件を緩和し、企業誘致に取り組んでおり、市でも産業振興と雇用拡大のため、企業誘致優遇制度なども検討したい。

問 稲城中央公園交差点付近の道路整備の進捗状況は。

答 警視庁と交差点処理の協議も整い、工事に着手しており、来年3月までには工事が完了する予定であると東京都から伺っている。

問 その他、保育所運営の現状と今後、市立小中学校及び市立保育園の給食辞退

マイバッグ持参の浸透方策について

伊藤議員

問 マイバッグを持参する人も増え、今ではスタンプやポイントによってマイバッグ持参の増加に協力している店舗も増えてきているなか、より一層の策を講じるべきと考え、市の考えは。

答 イベントや様々な機会を捉えて、マイバッグ利用について市民の皆様へ周知し、意識啓発をしていく。

問 立川市では、マイバッグ週間を設け、多くの店舗が一斉に協力している。稲城市では商工会との連携は。

答 校長会で紹介や使用方法の説明、教職員には研修会を実施している。今後は、養護教諭などを中心に対応方法と

問 商工会へは環境課から色々な情報の提供をしていて、ペारीロード商店街などでは、ポイント制度ということに取り組んでいる。

答 その他、路上喫煙の防止、RSウイルス、多摩サービス補助施設、保育料の負担軽減、平準化、子供の虐待把握とケア、省エネ・節電の恒常化、「ふれんど平尾」の有効利用、介護保険法の改正

アレルギー対策の強化について(エビペンの使用)のじ議員

つじ議員

問 エビペン(※)の小中学校の取り組みの現状は。

答 保護者との協議により、児童・生徒の発達段階を踏まえた対応をしている。

問 小中学校関係者の研修など、エビペンに対する正しい知識を普及すべきと考えるが、市の見解は。

答 基準や方針を早急に定め、市民に周知する必要があると考えるが、市の考えは。

問 なるべく早い時期に方向性を検討し、方針が決まれば、適切な方法で周知し、市民の不安解消に努める。

問 放射能に関する今後の組織的な対応方針は。

答 東日本大震災後、庁内に震災情報連絡会議を設置し、節電対策や被災地支援など、さまざまな案件に対応している。放射能対策についても、この会議を中心に必要な対応をするとともに、部署ごとに担当している事業を効率的にまとめたプロジェクトの設置も検討する。

問 その他、市立中学校の部活動の充実、自主防災組織の活性化、事務事業評価の活用

問 放射線量が局所的に高い地点(ホットスポット)への対応について



Iのまち いなぎ市民祭で市民の方々が作成したマイバッグ

※エビペン…食物アレルギーや急性全身性アレルギー反応などの重篤な症状を和らげるアドレナリン自己注射薬

平成23年第4回定例会での審議結果（平成23年11月28日～12月16日）

Table with columns for member names, proposal titles, and voting results for various council members and proposals.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 認=認定 同=同意 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

陳情の結果

一部採択
放射能汚染の被害と不安から市民を守るための陳情

意見書

市議会は第4回定例会の12月16日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。

環太平洋経済連携協定（TPP）参加交渉に向けた協議に関する意見書

本年11月、野田首相が「関係国との協議に入る」と表明したTPPは、関税を原則撤廃し、農産物の輸入を完全に自由化するものともいわれ、我が国が抽速に参加することによる国内農業への影響、特に輸入増大による国内生産への打撃が強く危惧されているところである。

また、農林漁業と食料の問題だけでなく、同時に検討される「非関税障壁の撤廃」は、労働・金融・保険・医療・国の公共事業への参入に道をひらき、食の安全が脅かされること、国民皆保険制度が崩壊し医療崩壊がすすむこと、地元中小企業向け官公需発注が困難になることなどが危惧されている。

一方、アジア太平洋の貿易・投資ルールづくりを主導するという観点からは、日本の考え方を反映するべきものである。

り、他の経済連携と同時並行で進めるべきである、製造業の空洞化を防ぐ一つの手段となる、投資環境の改善で、日本への着実な利益の還流につながる等の意見からも、貿易立国として「強い経済」を実現するためには、市場として成長が期待できるアジア諸国や新興国、欧米諸国、資源国等との経済関係を深化させ、我が国の将来に向けての成長・発展基盤を再構築していくことも求められている。

こうした危惧や見解が広がっているが、TPP参加交渉で、協議される事項が何なのか、わが国の利点・不利となる点、国益上の危機が何か、どのような対策を検討しているのか、将来の日本が国際的にどういう国家となっているかのビジョンなど、正確な情報が示されないために、現状では、国民的議論が全く熟していない段階である。

こうした状況を踏まえ、TPPへの参加の是非の判断に際しては、政府は、懸念事項に対する事実確認と国民への十分な情報提供を行い、同時に幅広い国民的議論を行ったうえで、参加交渉に向けた協議に関して、慎重に取り組むことを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。（提出先 内閣総理大臣、外務大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官）

